

に對して同額の貨幣を發行し、國家は之を軍需品購入に際して支拂ふ。その結果は公債の金額だけ民間に通貨がばら播かれる事となる。かくして軍事豫算の増大―赤字財政の増加につれ、通貨の膨脹（インフレーション）、物價の騰貴は促進される。此の現象を指して、**軍需インフレーション**或ひは**財政インフレーション**と稱する。更に又軍需生産の擴大に伴つて、一般の消費財生産は縮少され、一方に於て通貨が増發されるに對し、他方に於て物資が少くなれば、物價は當然騰貴する。かゝる物價騰貴―通貨の膨脹は公債の消化に依つて一部分調節される。國民が消費を節約するならば、たとへ通貨に對して物が少くとも物價は騰貴しない。何故なれば、物價が騰貴するのは供給に比して需要が大となる場合であり、消費節約に依つて物が少くともその需要があらはれない限り、物價の騰貴は抑制される。又國民が貯蓄を増加し、それに依つて公債を購入するか或ひは銀行に預金したならば、政府がばらまいた通貨が再び銀行に還流する事となり、通貨は此處に收縮する。併し乍らかゝる過程が圓滑に行はれない限り、通貨膨脹―インフレーションは進行する。之が極端に行はれた時が所謂悪性インフレーションである。大戰後の獨逸はその例であり、幾多の悲劇的挿話がある。斯くの如く物價が激變する時は、經濟生活は混亂し、國民經濟の崩壊を來すやもはかりしれない。従つてインフレーションは極度に之を抑壓しなければならぬのである。

國力を戰爭目的に集中するために、國民經濟が編成替され、一般の消費生活が制限せしめられなければならないのは云ふ迄もないが、國家財政を通じて之を行ふ現在の經濟機構に於ては、インフレーションの抑制

と云ふ事が右の外に國家政策の重要な役割の一部となるのである。

インフレーション即ち通貨膨脹の對外的表現は云ふ迄もなく爲替相場の低落である。従つて若し爲替相場が低落したならば、それは前述せる如く輸入―入超を増大せしめ、互に因となり果となつて、加速度的に進行し、對外的原因から悪性インフレーションへの轉落を促進する事となる。かくて戰時貿易政策の目標は先づ爲替相場の維持と云ふ點に向けられる。對英**一志二片維持**と云ふ事が盛んに唱へられたのはかゝる理由からである。即ち當時我國の爲替相場は對英相場を基準としてゐたので、一圓につき**一志二片**以下には絶対に低落せしめてはならないと云ふ事なのである。従つて昭和十一年以降に於ける入超の急増は右の如き意味に於て望ましからざる現象であつた。昭和十二年近衛内閣が、生産力の擴充、物資需給の調整と共に國際收支の適合を、三大原則の一つに掲げたのもかゝる理由に基くのである。

然らば輸入超過に依る爲替相場の低落は如何なる手段に依つて之を阻止し得るであらうか。第一に考へられるのは金―正貨の現送と云ふ事である。金本位制度に於て爲替相場が維持されるのは、爲替相場が低落すると輸入に際して外國貨幣を購入せずに金を現送するやうになるからである。之と同様に金本位が停止されてある場合に於ても、金を現送するならば外國貨幣に對する需要は増加せず、従つて我國貨幣に比較しての外國貨幣の價値の騰貴、即ち我國の爲替相場の低落は避けられるのである。かくして巨額の**金現送**が行はれる事となつた。（次頁の表を参照）

金銀輸出額

	金貨及金地金	銀貨及銀地金	合計
昭和七年	112,701 ^{千圓}	8,707 ^{千圓}	121,408 ^{千圓}
八年	20,925	7,708	28,633
九年	—	13,991	13,991
十年	—	227,340	227,340
十一年	—	38,182	38,182
十二年一月	—	1,177	1,177
二月	—	1,021	1,021
三月	48,751	2,197	50,948
四月	35,335	1,420	36,755
五月	48,534	1,729	50,948
六月	72,805	1,796	74,601
七月	174,140	1,715	175,855
(總計)	379,565	8,857	388,422

(八月以降は發表せず)

我國に於ける金産額もさほど大を望めず、大戦中の出超に依つて確得された在外正貨も、其の後の入超に依つて漸次消費された。従つて金現送に依る爲替相場の維持策には限界があると云はなければならぬ。之に代るべきものとしては、輸出入均衡を圖るべく輸出の促進と輸入の抑制が考へられる。

かくして我國に於ても昭和十二年一月外國爲替管理法が發動され輸入爲替許可制度が實施される事となつた。既に前年の資本逃避防止法に代つて昭和八年五月に外國爲替管理法が施行せられ、資本逃避の防止だけでなく輸入の制限も行ひ得る規定が設けられたが、實際には行はれなかつたので

ある。それが昭和十二年に愈々實施に移される事になつた。即ち輸入代金の支拂その他の理由に依る外國爲替(磅とか弗)取引は大蔵大臣の許可を必要とする事として、輸入を統制して抑制せんとするのである。爲替管理に依つて輸入を抑制すると共に輸出の増加にも努力した。即ち昭和十二年三月の輸出補償法の改正、同年六月の輸出補償法施行規則の改正が之である。同法は昭和五年に制定せられた事は前述せる所であるが、十二年の改正に依つて、補償限度の引上げ、補償料の引下げ、外國の爲替管理のための不渡に依る損失及び荷爲替手形以外の爲替手形にも擴充適用、指定地域の擴大等である。

二 支那事變と戦時貿易政策

昭和十二年七月支那事變が勃發した。その結果日本經濟の戦時體制化は此處に一段と強化を要求せられる事となつたのである。貿易部門に於ても戦時貿易體制として前述の傾向を一層促進せしめるに至つた。

事變勃發の七月に期限當來した爲替許可制度は更に延長され、のみならず爲替の自由取引の限度を月額三萬圓より千圓に迄引下げられた。八月には軍需生産力の擴大を目的として關稅の部分的改正がなされ、軍需品並びに生活必需品の關稅の引下げ乃至廢止が行はれた。即ち礦油其他の輸入税引下げ、人造石油、石炭ガス、新聞用紙の無税、鉄鐵、鋼材の輸入税免除、砂糖、苛性ソーダ、綿織物、毛織系、毛綿織系、人造絹バ

ルプ、印刷料紙、包装用紙、銅、錫、亞鉛、眞鍮、青銅の附加税廢止等である。

而して戰時貿易政策の整備の必要は、更に進んで八月「貿易及關係産業の調整に関する法律」の制定をみるに至つた。前述せる如く戰時體制下に於ける貿易は、軍需關係品の輸入増大に依る入超の増加にあり、然も悪性インフレへの防止のため爲替相場の維持、國際收支の均衡は絶対に必要であり、入超の阻止が戰時貿易政策の中樞をなすものである。併し乍ら單なる入超抑制がその目的ではなく、軍需關係品の輸入は之を増大せしめ、然も國際收支の均衡を圖る事にある。従つて軍需關係品以外の不急品、不要品の輸入制限が必要なのである。かゝる輸入統制は爲替管理法に従つても可能である。即ち適當と認めざる商品の輸入に際して爲替取引を許可せざる事に依つて目的を達成し得る。併し乍らその目的のために一層適確に統制を行ふべく、爲替取引の統制より更に一步を進めて商品輸入の直接的統制を行ふ「貿易及關係産業調整法」の制定をみたのである。同法の規定する所は、

「政府は左の各號の一に該當する場合に於て特に必要ありと認むるときは勅令の定むる所に依り貿易審議會の議を経て期間及物品を指定し輸出又は輸入の制限又は禁止を爲すことを得

- 一、貿易に関する條約又は之に準すべきものに依り貿易を調節せんとするとき
- 二、國際收支の適合を圖り又は特定國との輸出及輸入の均衡を圖るため貿易を調節せんとするとき
- 三、貿易業者の不當なる競争に因り輸出品又は輸入品の海外市場に於ける價格の著しき低落又は騰貴其

の他貿易上の弊害を生じ又は生ずるの虞ある場合に於て之を矯正し又は豫防せんとするとき

四、國民經濟の健全なる發達を圖るため重要物資の供給を適正ならしめんとするとき

右の條文に依つて知り得る如く、同法の内容は主として國際收支の均衡を目的として輸出入を制限乃至禁止すべく、貿易統制を強化したものである。世界恐慌下に於ける日本貿易政策の特色が輸出統制にあつた事、及びそれが輸入との關聯の下に貿易統制の一元化へ進む必然性のある事は前述せる所である。而して戰時體制に於ける貿易政策が入超の阻止を目的として輸入統制にあるのは言ふ迄もないが、此の場合も亦單なる輸入統制では不充分であり、輸出との關係に於ける一元的貿易統制を必要とする。我國輸出品の大部分はその原料を輸入に俟つ。その輸入が統制されたならば、その原料を使用する輸出關係業者も亦自ら統制を必要とする事となる。かくして貿易統制の一元化は益々要求される事となつた。「貿易及關係産業の調整に関する法律」は、輸出入品統制機關として貿易業者、生産業者、關係官吏、公平なる第三者に依つて構成される統制協議會を設置し、貿易統制の大綱を議決せしめる事を規定したのである。その結果を貿易審議會が可決した場合、それに基づいて關係業者に強制を自治的乃至強制的に實行せしめる。

而して貿易業者の統制團體は、從來輸出統制の強化に重點が置かれたために、輸出組合のみであつたが、かくて貿易産業調整法と同時に貿易組合法が制定された。同法に依り輸出組合と共に輸入組合制度が創設される事となり、更に組合組織の有機的關聯を目的として輸出組合聯合會、輸入組合聯合會、輸出入組合聯合

會、及び貿易組合中央會を結成し得る事が規定された。かくて貿易部面の一元的統制の機構が實現し得る事になつたのである。又同法は組合の設立及加入の統制、統制範圍の擴大をも規定して、組合の整備と同時に國家統制の強化をも目的としたものである。

北支事變は支那事變に迄擴大され、本格的な戰時體制への再編成が急激に展開される事となつた。貿易關係に於ても此處に始めて戰時經濟立法として「**輸出入品等に関する臨時措置に関する法律**」が制定され、九月九日實施されるに至つたのである。同法第一條に曰く、「政府は支那事變に關聯し國民經濟の運行を確保するため特に必要なりと認むる時は命令の定むる所に依り物品を指定し輸出又は輸入の制限又は禁止をなすことを得」即ち貿易産業調整法と同様に貿易統制を規定したものはあるが、國家統制を更に一層強化した。調整法が貿易審議會の議決を経て行ひ、國家的統制と同時に自治的統制をも期待するに對して、同法は國家統制のみを規定し、直接商工大臣の權限に依つて斷行するやう規定してゐる。同法の規定する所は頗る廣範圍に互るもので、第二條に左の如き規定がある。曰く、

「政府は支那事變に關聯し國民經濟の運行を確保するため特に必要ありと認むるときは輸入の制限其の他の事由に因り需給關係の調整を必要とする物品に付左の措置を爲すことを得。

一、命令の定むる所に依り當該物品を原料とする製品の製造に關し必要なる事項を命じ又は制限をなすこと

二、當該物品又は之を原料とする製品の配給、讓渡、使用又は消費に關し必要なる命令を爲すこと」

即ち同法は、輸出入の制限禁止のみならず、國內産業の生産制限、製造方法の命令及び配給、消費の統制に至る迄規定してゐる。今や輸入統制の強化は、單に貿易統制の一元化より更に進んで貿易關係品の生産より消費に至る総合的統制の必要を生むに至つたのである。換言すれば貿易統制の強化は、戰時體制化への國民經濟全面に互る統制の進展の一つの顯れに過ぎない。同法に基いて十二年十月十一日「臨時輸出入許可規則」が發令され、若干の輸出禁止品を指定すると共に、不急不用品は勿論のこと棉花、羊毛、木材等輸出工業原料品迄も輸入制限を行ひ、なほ十三年三月の改正に依つて、非鐵金屬類及び同礦石類の輸入許可制度が實施された。棉花、羊毛の輸入制限の結果、内地向綿織物、織物の不足を餘議なくせられ、そのためにステール・ファイバーの混用が強制せられるに至つた。其他金、白金、鋼、銑鐵、鋼材、棉花及革、非鐵金屬、紙等、軍需關係資材に對して使用制限規則が公布されたのである。また輸入の抑制並びに軍需動員確保のための生産制限は、一般の供給を不足ならしめ、その結果は當然價格の騰貴、インフレーションへの促進に導く、又貿易部門に付て云へば、價格の騰貴は輸出貿易を阻害する事となり、國際收支均衡の目的が達せられない。かくして當然配給部面の統制と消費の節約に依る價格抑制が必要となる。その對策の一手段として、生ゴム、綿糸、輸出綿製品、揮發油及び重油、銑鐵及び鋼材、皮革等に切符制度が適用される事となつた。

以上述べ來つた如き支那事變勃發に依る戰時貿易統制の結果、實際の貿易は如何なる動きを示したか。上

掲表の如く昭和十二年六億三千五百萬圓の大入超であつたのが、昭和十三年には逆に六千萬圓の出超に轉じた。之は云ふ迄もなく前述せる極端な輸入制限の結果である。併し乍ら此處に注意すべきは、輸入の減少と共に輸出も亦減退してゐる事であり、然も輸出増加は主として圓ブロックへ向けられた。従つて對第三國の貿易關係は寧ろ入超が増加してゐる。更に貿易外收支

	輸入	輸出	産額
昭和十二年	三、九五、七三六	三、三八、八三〇	一、六三、九〇五
同十三年	二、八三、三〇〇	二、九六、八六六	十、六〇、九〇五

も事變の影響で激減し、結局巨額の金現送が餘儀なくせられた。かくて輸入制限以上に輸出振興の必要が強く調せられるに至つたのである。

輸出振興の爲にも各種の方策が採用された。昭和十三年三月、羊毛の輸入と羊毛製品の輸出との間にリンク制度なるものが實施せられ、次いで棉花と綿製品、牛脂及び香料と石鹼、豚毛と刷子、フェルト帽子とその原料品、バルブと人絹及びビステープル・ファイバー、原皮と皮革及び皮製品、南洋材とベニヤ板、生ゴムとゴム製品、マニラ麻と和紙、洋傘とその原料品等に對しても適用されたのである。リンク制度とは右の夫の製品を輸出した場合に限り、その輸出數量乃至輸出金額に應じてその原料品一定數量乃至金額の輸入を許可する制度である。極端なる輸入抑壓の結果は、我國に於ける如く輸出品の原料を主として輸入に仰いでゐる場合には、輸出の促進をも阻害する。輸出を進展せしめるには原料輸入を充分ならしめなければならぬ

い。従つて輸入原料は悉く輸出品のためのみ使用せられる事が必要である。國內物價が騰貴しつゝ、ある際、製品の内地流入は行はれ易く、之を輸出せしめるには特に統制を必要とし、その確保手段としてリンク制度が生れたのである。右に擧げたリンク制度は一定の製品輸出とその原料品輸入をリンクせしめた云はゞ個別リンク制度とも云ふべきものであるが、之に對して商品の金額の如何を問はず一般に輸出した者に對してその一定比率の輸入を許可する綜合リンク制度なるものが考へられる。綿織物、羊毛製品の如く主原料の占める割合の大である場合は個別リンク制が適當であるが、原料の複雑な場合は綜合リンクをより適當とする。我國に於ても昭和十三年末綜合リンク制度が一時唱へられたが、遂に實現せられず、之に代るものとして昭和十四年一月より特殊リンク制が實施される事となつた。此の制度は特定商品を輸出した場合、當該商品の製造又は加工に要する數種の原料輸入を許可するものである。輸入許可額の範圍内ならば、所要原料を如何なる割合で輸入するかは自由で、輸入原材料間の融通を認めて居る。

輸出製品	輸入原料
刷子	綿黒檀、豚毛、ファイバー、牛骨
石鹼	牛脂、香料
羊毛製品	羊毛
フェルト帽	ノイル、ロックス、反毛、毛ボロ
フェルト帽體	マニラ麻
和紙(十種)	棉花
綿製品	バルブ
人絹製品	バルブ
スフ及同製品	バルブ
皮・皮革製品	牛皮、水牛皮、馬革、羊革
毛製敷物	羊毛、牛毛、馬毛
毛製品、テーパー	羊毛
玩具、梵天	羊毛

左記二十四品目に適用された。

- (一) 麥酒—(ホップ、鹽、コルク、樹皮、銑鐵、屑鐵、錫)
- (二) 硬化油—(硫酸ニッケル、ガンニ—囊)
- (三) 磁酸鉛—(鉛、アラビヤゴム、銑鐵、屑鐵)
- (四) 青化曹達—(鹽、銑鐵、屑鐵)
- (五) 苛性曹達(鹽、銑鐵、屑鐵)
- (六) 曹達灰—(鹽、ガンニ—囊)
- (七) 炭化石灰—(無煙炭、銑鐵、屑鐵)
- (八) 燐寸—(軸木用木材、松脂、鹽化加里、獸筋、亞鉛板)
- (九) 鉛丹—(鉛、銑鐵、屑鐵)
- (十) 亞鉛華—(亞鉛)
- (一一) 筆記用インキ—(沒食子、インキ用染料、コパール、松脂、石絨コルク、樹皮)
- (一二) 白亞鉛ペイント—(亞鉛、銑鐵、屑鐵)
- (一三) 寫眞用印畫紙—(パライターペーパー・ゼラチン)
- (一四) 洋灰—(包装用紙)

- (一五) 硝子板—(珪砂、鹽)
- (一六) 寫眞用乾板—(ゼラチン)
- (一七) 帶鐵—(銑鐵、屑鐵)
- (一八) 鐵管繼手—(銑鐵、屑鐵、亞鉛)
- (一九) 銅板—(銅)
- (二〇) 黄銅板—(銅)
- (二一) 蓄電池—(鉛、アンチモニー・カーボンブラッシュ)
- (二二) セロハン—(人絹用バルブ、鹽)
- (二三) 寫眞用フィルム—(ゼラチン)
- (二四) 過磷酸石灰—(磷礦石)

以上の如く兩リンク制の採用に依つて、製品が輸出される限り所要原材料の輸入は確保されるに至つた。だがその配給は必ずしも圓滑ではなかつた。リンク制度は原材料の輸入権を承認はしたけれども、その圓滑な配給に對しては何等保證してゐなかつたのである。棉花やバルブの如く生産の大なるものは兎も角として、雜品の場合は家内工業的な小生産者が多く、輸出に依つて原材料輸入権を獲得したとしても、之を有效に使用することが出來ず、従つてその手當難から輸出の伸張が阻害される恐れがある。そこで輸出品原材料の配

給を圓滑にしてリンク制の不備を補強し、輸出額の小さな商品の原料獲得手段として、昭和十四年三月輸出品原材料配給會社が設立された。商工省の指定せる輸出商品の主要生産府縣に一會社を設立し、其の他の府縣は數府縣共同して一會社を設立するか、または適宜最寄りの主要府縣に設立される會社を利用すること、なつた。

既に設立された會社は左記六社である。然し何れの會社も未だ指定商品の原料全部を配給して居らず、差當り輸出品包装用の釘、針金、鐵線及び雜品用の銅、鉛、亞鉛、亞鉛板、錫、ハンダ、アンチモニーに止めて居る。

社名	所在地	資本金	配給區域	創立	事業開始
東京輸出振興	東京市	五、〇〇〇千圓	關東、東北地方、新潟縣、北海道	十四年七月廿五日	九月一日
横濱輸出振興	横濱市	八〇〇	神奈川縣	同 五月廿二日	六月一日
中部貿易振興	名古屋市	一、〇〇〇	愛知縣、岐阜縣、三重縣	同 六月廿三日	九月一日
大阪輸出振興	大阪市	五、〇〇〇	大阪府、京都府、和歌山縣、奈良縣	同 七月一日	八月一日
神戸輸出振興	神戸市	一、〇〇〇	兵庫縣、岡山縣	同 七月十一日	九月一日
西部輸出振興	福岡市	一、〇〇〇	沖繩縣を除く九州全部	同 六月卅日	八月一日

尙ほ取扱ふ原材料は、原則として輸入品であるが、必要に應じ純國産品をも扱ふ。當面は左記二十六品目が指定商品となつて居るが漸次擴大される模様である。

工具、農具、刀物、瑛瑠鐵器、テープ・ルフォーク及スプーン、鐵製家具用金具、アルミニウム製品、

黃銅製品、アイロン、機械類、鉛筆、靴紐、魔法鏡、鏡、縫針、掛時計、置時計、乾電池、醫療器及同部分品、蓄音器及同部分品、自轉車及同部分品、玩具、萬年筆、紙製品。

右の指定商品の製造業者に輸出約定があつた場合は、商工大臣の承認を受けた範圍内で必要な原材料を販賣する。然し、この際製品の國內流入を阻止するために、會社は原材料の配給に當り輸出業者と製造業者の連署で輸出約定を履行すると云ふ誓約書を取り、時々は保證金をも徴收する。而して、販賣は從來の當該原材料の取扱業者を通じて行ふ。原材料を製造業者に配給した場合、會社は配給実績に關する報告書を地方長官に提出する。地方長官は之に基いて輸入すべき原材料の種類、數量に關する承認書を會社に交附する。會社は承認書を添付して、爲替許可を申請し、許可を得て始めて原材料を輸入する。この場合も從來の輸入商を通じて輸入する。必要な場合には最終の原材料となすために他人に加工を委託する場合もある。指定商品の製造業者より輸出の委託を受けた時、之を引受け輸出業者に再委託する。

リンク制の設定は輸出品原材料の輸入制限を一應緩和し、原料手當難による輸出障害を除去した。

そこで次に問題となるのは原材料を輸入すべき資金を如何にして調達するかであつた。昭和十三年七月十五日中央物價委員會が「輸出用材料の輸入を圓滑ならしめるため正貨準備の利用」を決議し、政府は日銀正貨準備八億餘圓中より三億圓を解除して外國爲替基金勸定を設定、右正貨現送によつて必要物資の輸入を確保することになつた。基金は必要に應じてアメリカ合衆國に現送、同國々庫に賣却して弗に換へ、ニューヨーク

1クの正金支店勘定に移す、右外貨は國內的には日銀の指定預金として正金に預けられ、正金及び他の爲替銀行をして輸出商品の原材料輸入に利用せしめる。本基金を利用し得る品目は、基金の性質上輸出用製品の原料で、國內轉用の恐れのないものに制限されてゐる。本年四月廿日現在では左記五十八種で、將來必要に應じ増加される。

棉花、羊毛、ノキル、編高檀、豚毛、牛脂、香料、生ゴム、白檀、アバカ、ファイバー、獸骨、不銹鋼、黄麻、マニラ麻、ワイヤロッド、米材、亞鉛塊、同滓、ニッケル、バルサム油、白檀油、桂皮油、軟鋼ビレット、瓜哇糖、亞鉛錠、靴皮革、マゲル麻、丸太、眞鍮、ノキル、鉛塊、ヘシアンクロース、テグス、錫、ティンバー、屑鐵、鉄鐵、カゼイン、シートバー、綿羊皮、スマック、バルブ、眞鍮ストリップ、カカオ脂、炭化硅素、鋼片、電氣分銅、松脂、アンチモニー、ココア、豆、合成染料、銅材、チューブストリップ、亞鉛ドross、獸筋。

右の如く、本制度は日銀に死蔵されて居た正貨準備の一部を輸出品原材料の輸入に動員するのであるから、單なる正貨の現送と云ふが如き消極的なものではなく、將來の外貨資金の獲得と云ふ積極的な使味を持つて居る。従つて、同基金の運用が圓滑に行く限り、基金の外貨は減少する事なく、寧ろ利用回轉の過程において増加する譯である。昭和十三年九月より十四年二月迄の利用額は一億圓内外であつた。尙ほ二月三日には若干の修正が行はれた。

更に八月には**輸出資金前貸損失補償制度**が實施された。輸出業者は商品を積出した後、輸出手形を取得し之を銀行に賣却し得て始めて資金の回收が得られる。従つて、其の間商品購入資金の融通を受け得れば問題はないが、多くの業者は高利の資金を借受けて居る。其の結果、輸出品のコスト高を來たし、輸出を阻害して居る現状である。

かくて、輸出業者の金融を打開すべく本制度が生れた。之は輸出業者が海外よりの注文を受けた場合、輸出品の製造、加工、買入、積出に要する資金を對人信用に依つて銀行が前貸し、その辨済が不可能な時には政府が一定金額の範囲内で前貸金の八割を銀行に對して補償する制度である。

本制度の實績は、昭和十三年八月より昭和十四年四月迄は、前貸總額二千四百六萬九千圓、件數三千五百五十四、補償料収入金額一萬九千三百圓、損失補償金交付九件、同金額三萬九百圓となつて居る。更に昭和十四年四月から六月迄の三ヶ月間の實績は前貸總額一千八百八十七萬八千圓、件數二千三百五十九、補償料収入金額一萬七千四百圓である。

右と同様に輸出品製造業者に對しても、**輸出品製造資金前貸損失補償制度**が實施された。我國よりの輸出品は中小工業の製品多く、生産者は問屋又は銀行以外の高利金融業者に依存する度合が極めて大きい。従つて、生産者の金融難打開は早くより要望されて居たが、昭和十四年五月二十日より本制度が實施されるに至つた。内容は前記輸出資金前貸損失補償制度とほゞ同様である。昭和十四年六月迄の實績は、前貸金總額百

三十萬圓、同件數百四十件となつてゐる。

以上の如く、軍需關係品の輸入が増加し、不急不用品輸入の抑制、輸出の促進を内容とする國際收支均衡を目標として、國民經濟の全面に互る統制は着々と強化されつゝある。かくて日本經濟の戰時體制化に際し、貿易政策は極めて重要な支柱をなし、その成否を決定する鍵を握るものであると云つても差支へない。

第四章 東亞協同體と日本貿易政策

一 東亞貿易體制と日本貿易政策

世界恐慌勃發後、國際貿易は衰退の一路を辿つたが、その間にあつて日本貿易のみは躍進を續ける事が出来た。圓爲替低落、低賃銀、産業合理化の徹底等各種の要因に基いて日本商品は世界の各地に浸潤したのである。勿論その絶對額に於て世界貿易中占める割合は僅少ではあるが、各國の貿易減退の中にあつて我國のみ貿易の進展をみた結果、各國は日本商品排斥に腐心するに至つた。各國の日貨排斥は當然我國の貿易並びに貿易對策を變革せしめなければおかない。我國はその海外依存性は大きく、貿易の維持促進は國民經濟の發展にとつて特に重要である。資源に不足せる我國は原料を海外に求めなければならず、又國內市場が狹隘なるために製品の販路も亦海外に向けなければならぬ。而して各國が自己のブロック經濟を結成して舉

げて日貨排斥に努めるならば、我國も亦當然その對策を講じなければならない。インドを始め蘭領インド、カナダ、エチオプト、アメリカ合衆國、オーストラリア等との間の會商、通商擁護法の制定發動等は、何れも日貨排斥の防禦に外ならない。日本貿易の維持促進は之等退嬰的な消極的手段のみに俟つてはならない。更に一步を進めて積極的工作を必要とし、東亞ブロック形成がその意味からしても要求せられたのである。勿論その場合日本と共に滿支も亦利益あるのは云ふ迄もない。東亞ブロック形成を意識すると否とに拘らず、各國の日本品排撃は、日本貿易の市場構成を變化せしめ、太平洋地域、特に滿支に對する貿易の占める割合を激増せしめたのである。特に滿洲國の誕生と共にわが對滿貿易は急速に増加した。

然らば東亞ブロック經濟の形成は我國にとつて如何なる意義を有するか。狹隘な我國に比して滿洲國並びに支那が資源的に富んでゐるのは云ふ迄もない。併し乍ら資源の存在はそれ自體では何等意味をなさない。それを價值あらしめるには多大の資本と勞働とを必要とする。經濟的發展の非常に遲滞せる滿支に於て、それ等資源が我國の原料市場として役立つためにはは多くの歳月を必要とする。東亞ブロック經濟形成のより重要な意義は先づ日本商品の輸出市場としてである。勿論之とても恐慌の重壓下に疲弊せる之等地域の購買力は低く、投資を始め幾多の工作を前提とする。併し何れにしても、事變勃發前迄に於ける東亞經濟ブロック形成の重要性が、先づ輸出市場の確保の點に見出されたのは明白である。特に事變後その地方への輸出は急激に増加した。

併し乍ら支那事變の勃發に依つて情勢は一變した。支那事變は日本の國民經濟を急激に戰時體制へ編成替を餘儀なくせしめた。勿論事變前に於ても最近の國際情勢の逼迫は、準戰時體制への整備を要求したのであるが、今回の事變は此傾向に更に一層の拍車をかけたものと云はなければならない。最近の戰爭が單なる武力戰に限定されず經濟戰・思想戰等の性質を濃くし、又今事變が長期戰である事からして、戰爭の武力的成功と共に國民經濟の維持強化が要求されるのは明かである。併し乍ら戰時體制は飽迄戰爭目的の遂行が第一義的目標であり、國民經濟の凡ゆる部門がそのために編成替されなければならない。外國貿易も亦戰爭目的の遂行のための一つの重要な手段である。我國の如き海外依存性大なる國にあつては、殊にその有する意義は少くないのである。

他の部門は暫くおくとして、戰時下に於ける外國貿易の意義が如何なる點にあるかと云へば、それは明かに軍需資材の輸入と云ふ事である。軍需資材の輸入は正貨に依る支拂乃至は輸出の何れかに訴へざるを得ない。世界大戰に際して確得した在外正貨は減少し、外資の輸入も亦不可能な今日、之等の手段に多くを望む事は出来ない。輸出に依る場合も、我國の如く輸出品原料の大部分を海外に求める場合には多大の困難を伴ふ。即ち輸出は軍需資材の輸入のみならず、原料品の輸入をもカバーしなければならぬからである。これ等の困難を冒してまでも貿易の調整に努力しなければならぬ所以は、國民經濟の金融面の破綻防止にある。現在の經濟機構に於て軍需産業の發展促進は、國家がその大なる購買者となる事に依つて行はれる。そ

の過程に於てインフレーションの進行は必然であり、その防止のために對外的には爲替相場の維持、従つて國際收支の均衡保持は不可缺の手段として要求される。即ち現在の經濟機構下に於て戰時體制への編成替を圓滑ならしめるためには、軍需資材の輸入と共に國際收支の均衡を目標として、外貨確得のための輸出促進は不可缺の要件なのである。その意味で東亞ブロック形成に基く輸出市場の確保は、戰時體制下の貿易にとつて重要な意義を持つものであると一應考へる事が出来る。

右の如く東亞ブロックの、戰時體制下に於ける重要性は少からざるものがある。事變後、之等地域との貿易關係は如何なる状態にあるかと云へば、我國よりの巨額の出超である。前述せる如く滿支の資源は豊富であるとは云へ、その開發にはなほ幾多の歳月を必要とし、その内地輸入は今なほ僅少である。然るに各國からシャツアウトされた邦品は之等市場へ流入し輸出は激増した。而してその輸出は決して該地域の購買力増加に依るものではなく、我國よりの投資の還流に外ならないのである。

此處で問題となるのは之等地域の貨幣制度が圓にリンクされ、所謂圓ブロックを形成するに至つたと云ふ事である。日滿支の經濟關係を密接にし、ブロック形成の萬全を期するならば、商品の交易のみならず貨幣的部面に於ける統一を必要とし、圓ブロックの成立は誠に望ましいに違ひない。併し乍ら前述せる如く、戰時體制下の我國に於ける輸出が外貨確得を第一義的目標としなければならず、然も圓ブロック地域への貿易關係が出超であるとすれば、此處に大きな問題が伏在して居る。圓ブロックの輸出は何等外貨確得、國際收

支改善に役立つ、そのため反つて圓ブロック外への輸出は減少して外貨確得とは反對の結果を生ずる事となる。従つて戰時體制の圓滑なる遂行に當つて、圓ブロックへの出超は多大の障害となる。此處に圓ブロック輸出制限が問題化するのである。

かくて昨年六月頃、圓ブロック地域への輸出制限が決定され、綿絲布・スフ・羊毛製品・石鹼・刷子・人絹・其他ゴム製品等に關して、各様の手段に依つて滿支向輸出阻止の工作が行はれるに至つた。

併し乍ら右の如き對圓ブロック貿易の調整で問題は決して解決されたのではない。其處に幾多矛盾せる要求が潜在してゐる。

前述の如く東亞ブロック形成の企圖は、各國から排除された輸出市場の確保に置かれてゐた。従つて之等地域に對する輸出増加は我國經濟の發展にとつて久しく望んでゐた事である。然るに今やその制限が要求されてゐるのは誠に奇妙な現象のやうに思へる。併しその疑問は次の如くにして解かれる。それは我國が支那事變を轉機として國民經濟の維持發展より、戰時體制の確立が急務となつたからである。後者の目的のために、我國輸出貿易の意義は變革せしめられた。單なる輸出増加ではなくして軍需資材輸入の爲の輸出増加が緊急な目的となるに至つた。従つて資源的に未だ開發の不充分なる地域への單なる輸出は阻止されなければならない。之を國內的にみれば、軍需品輸入に役立つ限りに於て輸出産業は維持しなければならぬが、然らざる場合はその打撃も亦やむを得ないのである。圓ブロックへの輸出阻止に依つて、輸出關係業者が打

撃を蒙るのは明かである。特に該地域への輸出が大部分を占める大阪地方に對する影響は甚大なものがあり、その緩和方を要望、請願したが、併し幾多の犠牲にも拘らず、それ等輸出が圓ブロック地域外へ向けられるやう努力する事が強要されてゐる。

右の問題は、一部業者の獻身的犠牲に依つて解除されたとしても、更に、より重要な問題が残されてゐる。今次事變の目的は、單なる對支戦闘ではない。東亞永遠の平和、東亞協同體の確立を目的としてゐる。戦争の目的は抗日容共の蔣政權並びにその支配を打破し、眞に我國と提携し得る政權の確立にある。その故に我國は武力戰の進展と共に凡ゆる努力を以て宣撫工作を随伴せしめてゐる。而して永年不況に悩む滿支を救ふには如何なる文化的工作よりも先づ經濟的工作を必要とする。疲弊せる滿支地域に對して購買力を與へ物資を供給するのが先づ我々の任務であり、今次聖戰の眞の目的達成にかなふものである。特に圓ブロックに包括された之等地域に於ける物資確得は、我國よりの輸出以外には期待され得ない。従つて對滿支への物資供給の意味に於て、之等地域への輸出は重要である。然るに他方に於て前述せる如くその阻止が要求されてゐる。此處に大きな矛盾がある。かくて圓ブロック貿易は決して一部業者の問題ではなくして、今回の事變の成否を決定するとも云へる重大問題である。

この圓ブロック貿易政策の確立に關して各種の方策が考究せられてゐる。例へばリンク制度の適用等もその一つである。併し乍ら圓ブロック貿易問題の眞の解決は、單なる貿易部面の調整のみでは充分でない。要

するに國民全體が今回の事變の眞の意義を理解して、消費節約に努めると共に、生産力擴充に専念し外貨確得のための輸出以上に、圓ブロックへの輸出をも可能ならしめる以外には道はないのである。その場合多大の困難を伴ふ事は明かであるが、右の如き意味に於て東亞貿易體制の圓滑な確立がなされたならば、支那事變の目的の大半は達成されたと云つても過言ではない。

二 國際情勢の推移と日本貿易政策

今後に於ける我國貿易政策の動向が、日本經濟の戰時體制化を中心とする東亞貿易體制の確立にある事は明かである。併し乍らその場合、東亞貿易體制は一つの封鎖的貿易體制を意味するのではない。各國に於けるブロック經濟と同様に、世界經濟から全く遮断する事は不可能である。また支那に於ける外國權益を追究さざる事が屢々聲明されてゐる點に於ても了解されよう。

従つて我國の貿易政策は、東亞協同體の貿易體制と共に、世界經濟との關聯をも合せて分析しなければならぬ。併し現實の問題として東亞協同體は未だ生成の途上にあり、我國は戰時體制をとつてゐる。従つてかかる事情を常に念頭に置かなければならない。最近に於ける國際情勢は變轉極まりないものであつて、我が貿易環境も亦複雑多岐であり、今次の歐洲動亂勃發以來、殊に顯著である。かかる情勢の下に東亞貿易體

制の生成を圓滑ならしめるためには貿易政策が重要な役割を演じる。即ち動亂の勃發に依つて各國の國民經濟は拘束的となり、世界經濟との圓滑な關係は失はれ、貿易政策は極めて重要なものとなる。

先づイギリスは戰爭勃發後戰時經濟化に努め、爲替管理を強化して磅を國內に封鎖してしまつた。その結果磅は基準通貨たるの資格を失ひ、又大戰が繼續する限り磅貨の價值は不安定を免れない。かくて我國は昨年十月、從來堅持してゐた爲替基準の一志二片釘付制度を放棄して、弗リンクへ移行する事になつた。かくて圓の爲替基準の變更が行はれ磅から弗へ移されたのである。

從來我國の貿易が磅ブロックと弗ブロックに對して如何なる關係にあるかと云へば、前者は出超であり、後者は入超の關係にある。従つて磅ブロックへ輸出して得た外貨で、弗ブロックからの巨額の輸入を賄ふのである。此の日本の在外資金操作は、ロンドンに於て外貨が獲得出來、磅を弗に替へ得る事を必要とする。然るにイギリスが爲替管理を強化したためにそれが不可能となつた。即ち磅ブロックへの出超に依つて得られた資金は封鎖されてしまひ、弗ブロックよりの入超は他の手段で決済しなければならぬ。然るに現在は正貨の現送が限界に達し、輸入は主として輸出を以て支拂ふ以外に道がないのであるからして、右の事情は極めて困難なものである。その結果は出超である磅ブロックよりの輸入を増加し、封鎖された資金を使用するか、或ひは磅ブロック以外への輸出を促進せしめて入超を決済するかが必要となる。かくて各國との貿易がバーターの關係に置かれるやう、貿易統制の強化が行はれなければならぬ。更に又イギリスの爲替管理

強化は、磅の下落を齎し、磅ブロックへの輸出は困難となる點も考慮しなければならない。

さて現在に於ける日本貿易政策の目標は、先づ軍需資材及び生産力擴充に必要な財貨、輸出原料、國民生活維持に必要な財貨等の輸入確保にある。然るに歐洲に動亂が勃發したためそれが極めて困難なる状態に置かれる事となつた。ヨーロッパに於ける動亂の勃發はヨーロッパよりの輸入を減退せしめる。昭和十三年ヨーロッパよりの輸入額は三億七千六百萬圓であり、全輸入額の約二割である。その内譯はドイツ一億七千百萬圓、イギリス六千三百萬圓、フランス千三百萬圓、スイス三千萬圓、ベルギー千五百萬圓、イタリア五百萬圓等である。殊にドイツはヨーロッパよりの輸入の約四割を占め、工作機械、特殊鋼等ドイツ以外より購入し得ないものが少からずある。動亂の結果之等輸入が減退する事が、我々生産力擴充に多大の支障を齎すのは云ふ迄もない。交戦國は勿論であるが、中立國も亦國際情勢の不安のため、各種の輸出制限等を講じてゐる。例へばオーストラリアは羊毛の管理を行ふに至り、我國は軍需關係並びに輸出原材料の意味からその輸入は重要であり、困難を感じてゐる。其他船舶の不足、物價の高騰等も亦輸入を困難ならしめる事情である。然らばかゝる情勢下に於て必要な輸入を確保するには如何なる手段を採るべきか。先づ通商交渉に依つて各國の輸出制限乃至禁止を緩和せしめる事が考へられる。又動亂地を避けて輸送経路を變更する事も必要であらう。併し乍ら之等の對策には自ら一定の限度があり、結局問題は動亂の地以外から必要な財貨を輸入するやう努力しなければならぬ。世界恐慌下に於ける各國貿易政策が求償主義、互惠主義に向ふ結果、

片貿易にある我國としては、非常な困難を冒して貿易の地域構成を變革せしめるべく強制された事は前述せる如くであるが、今やヨーロッパ動亂に依つて再び輸入先の轉換が問題化した。ドイツを始めヨーロッパの機械其他の輸入は、アメリカ合衆國、ソヴェートへの轉換が考慮せられる。或ひは日ソ通商交渉の氣運が生れ、或ひは昨年アメリカが日米通商條約廢棄を通告して以來日米間に通商條約締結に關して種々接洽が行はれつゝ、あるのは、此の間の事情を物語るものである。

かくて輸入確保の見透しがついた場合、その輸入力を可能ならしめるのは輸出である。前述せる如く正貨の現送に一定の限度ありとすれば、それは輸出の増加如何に掛つてゐる。さて輸出市場として動亂地ヨーロッパの重要性は如何なるものであるかと云へば、全輸出額の一割五分であり二億六千萬圓程度に過ぎない。併しその減少を他に埋め合せ更に輸出を進展せしめなければならぬ。此の場合も亦、動亂より離れた地域への輸出先の轉換が必要となる。結局南洋、インド、近東アジア、アフリカ、南北アメリカ、オーストラリア等太平洋地域へと移動せしめなければならないであらう。

以上の如くヨーロッパ動亂の結果は、貿易政策上地域構成の人為的變化を必要ならしめ、この事は必然的に貿易統制の強化を要求するものであり、前章に至る迄述べた恐慌下並びに事變下に於て進展せる貿易統制は更に一段と押し進められ、益々戰時統制經濟の重要な一環を形成する事となる。

次に貿易政策と並んで必要なのは海運上の對策である。動亂の勃發と共に海上封鎖の問題が生じ、我國は

大戰に不介入の態度を決したとは云へ、之等の問題に對しては中立國と雖も無關心ではあり得ないからである。現時の戰爭が過去のそれに比して武力戰以外に經濟戰が重要な要素をなす。武力的に勝負を決する以外に、敵國の國民經濟を崩壊せしめる手段が採られる。各國の經濟機構が世界經濟との關聯を有する限り敵國と外國との交通の一切を遮斷し、その海上財産の掃蕩を行ふ事は極めて有効な手段である。イギリス、フランスは昨年十一月獨貨拿捕に關する法令を公布し、ドイツからの輸出品は積載船舶の國籍如何を問はず凡て公海に於て臨檢拿捕する事に決した。照國丸の爆沈、又淺間丸の獨人拉致事件等が我々の記憶に新なる所である。かくて海上の安全問題は重要であり、その善處は貿易の促進に極めて必要なことである。

著者略歴

昭和九年、慶應義塾大學經濟學部を卒業。直ちに選ばれて同學部助手となる。講師として獨逸語經濟學、英語經濟學の講座を擔當、傍ら貿易政策、商業政策を専攻し多くの論作あり。

外國貿易の理論的研究に興味を持ち、貿易理論は著者の特に論究する所である。最近は更に一般商業問題にまでその研究を擴め、從來の商業學に飽き足らず、新たな商業學の樹立を企圖してゐる。

昭和十五年、同大學助教に就任、同時に商業政策の講座を擔當する。

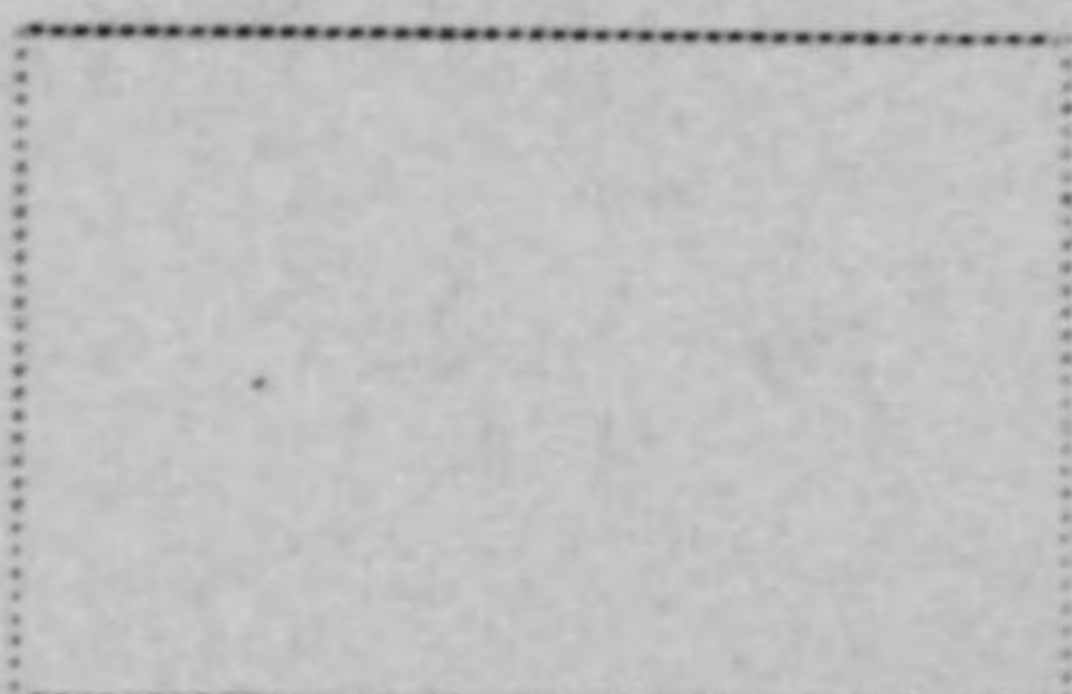
著書としては「國際貿易理論序説」がある。

昭和十五年四月二十五日印刷
昭和十五年五月五日初版發行
貿易政策
定價二圓二十錢

(大島製本納)

入門經濟學

11



著者 岩田 仨

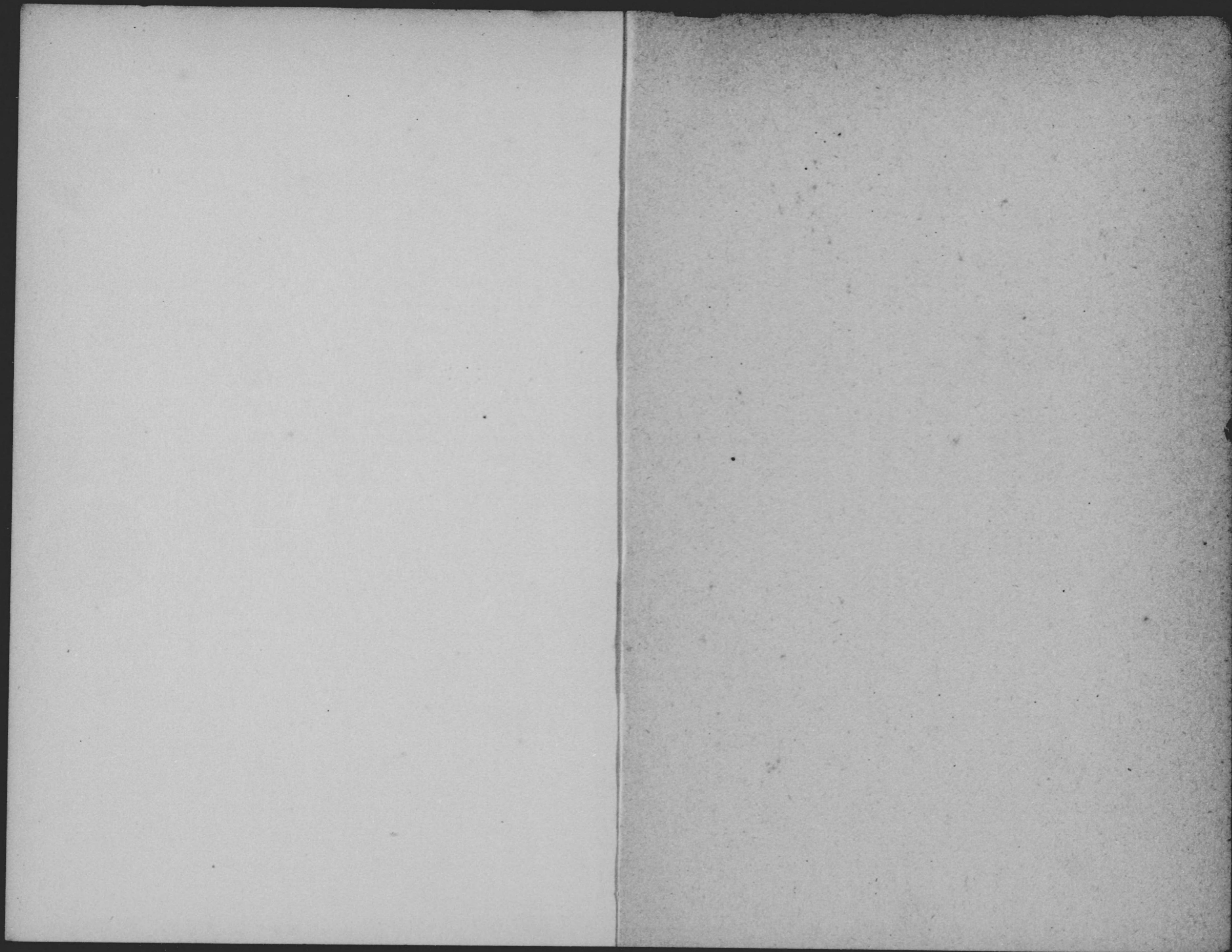
發行者 東京市麹町區澁ヶ關三ノ三 石山 皆男

印刷者 東京市下谷區二長町一 山田 三郎 太

發行所

東京市麹町區澁ヶ關三ノ三
タイヤモンド社
電話銀座四一五五・振替東京二五九七六
大阪支局 大阪市中區中之島(朝日ビル)
電話北濱五七八八・振替大阪五九八〇

(凸版印刷株式會社印刷)



791
27

